

令和元年6月20日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12293

研究課題名(和文) 新任期保健師に対応した実践とバーチャルなデータを融合させたケースメソッドの開発

研究課題名(英文) Development of case method training which practice and virtual fusion for health nurses of employment 2-5 years

研究代表者

奥野 ひろみ (OKUNO, HIROMI)

信州大学・学術研究院保健学系・教授

研究者番号：60305498

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：就職2～5年の保健師向け研修を開発実施した。内容は(1)個別支援から地域全体を捉える、(2)地域アセスメントから保健計画の立案である。いずれも、バーチャルと実践を結びつけたシナリオを用いた。参加者は(1)26名、(2)6名であった。結果、(1)は研修目標19項目中、実施前後で1年目は4項目、2年目は10項目に有意差がみられた。1年目と2年目の差はプログラムの改善と、経験年数の増加によるものとする。(2)は研修の目標9項目のうち6項目に実施前後で有意差がみられた。以上より、開発した研修は、有効なツールであるとする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、保健師新任期教育を行うにあたり、ケースメソッドの手法を取り入れた継続教育を実施することで、大学での基礎教育で学んだ事項を新任期の保健師が中断せず地域アセスメント～計画・立案の能力の積み上げが可能となり、その結果地域のニーズに即したプログラムの展開が可能となり、実践力アップとなる。また、多職種の参加できる研修ともなりえる。このことで地域住民の健康増進に寄与できる。

研究成果の概要(英文)： We planned the training for community health nurses of employment 2-5 years and carried it out. The contents are (1) the workshop which catches whole region from individual support, (2) the workshop of a preservation of health plan from area assessment. Both, a practicing scenario was used. (1) was 26, and (2) was 6 for participant. Result: During 19 items of training target, the significant difference was seen by 4 items (the 1st year)、10 items (the 2nd year) for (1). We think the difference between the 1st and the 2nd depends on improvement of a program and increase of the years of experience of the participant. (2) could see the significant difference before and after implementation in 6 items of inside of 9 items of target of training. We think developed training are the effective tools.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：保健師 新任期 研修

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

自治体に働く保健師には個人への支援や教室等の支援からニーズをさぐり、地域の特徴を明確にし(アセスメント)、計画立案、実施することが期待されている¹⁾。しかし、都道府県の保健所や市町村保健センターに勤務する保健師は、発達障害児、虐待、特定健診後のフォローアップなど健康課題を抱えた人々への個別支援が優先されがちで、集団や地域全体への支援能力を獲得する体制が十分に整っていない。

そこで、新任保健師を対象に学生向けに開発したケースメソッドを用いて、新任保健師への研修をトライアルで実施した。その結果、地域の人・もの・情報などの資源が十分に集めきれない、各情報をつなぎ合わせて地域の全体像をつかみきれないなど、情報不足と統合化の未習得があり、保健師基礎教育から続けて新任期への地域アセスメント～計画・立案に関する研修の重要性が見えてきた。

基礎教育ではバーチャルな情報を使つての教育が、中堅期は現場の情報を使つての研修がなされているが、新任期はそのどちらか一方を用いるのではなく、現場体験や自身が収集した情報とバーチャルな情報を組み合わせた研修プログラムが効果的であると考えられる。しかしこのようなプログラムは開発されていない。そこで、新任期の思考の過程や特徴を明らかにしたうえで、前述した学生向けケースメソッドと現場での体験から得られる情報を融合させたプログラムを開発し活用することで、保健師基礎教育と新任保健師の教育を切れ目なく実施することができ、中堅期への橋渡しが可能となると考えた。

2. 研究の目的

新任期に焦点を絞り、新任期の特徴でもある情報不足と統合化の未習得により地域をアセスメントできない状態を払拭するために、現場での体験や自身が収集した情報にバーチャルな情報を組み合わせたケースメソッドプログラムの開発を行い、その効果を測定することを目的とする。

3. 研究の方法

対象者：長野県内の自治体に勤務している 1～5 年目の保健師で、研修会に参加し研究に同意した 31 名。

方法 前向き観察研究 ①新任期向けのプログラムを開発する。開発したプログラムを用いて研修会を実施する。研修実施前後で、自記式質問紙調査を実施。

調査内容：

プログラム(1) 母子保健・精神保健・成人保健のプログラムについて

自記式質問紙調査は、各論(母子・成人・精神)での疾患や障害の理解と対策の理解(3項目)、個別・家族支援の理解(8項目)、個別支援から集団・地域支援へ展開することの理解(3項目)、集団・地域支援の理解(5項目)の計 19 項目で実施前後での差異を確認した。回答は 4 件法とし、Wilcoxon の符号付順位検定を行った。加えて実施前では、保健師経験年数を、実施後では研修の運営への評価(2項目)と学び感想を確認した。

プログラム(2) 地区把握から計画立案を体験するプログラムについて

自記式質問紙調査は、「集団・地域支援のために情報収集をする視点を持つ」「集団の特徴を知るために、市町の実情に即したデータの収集方法がわかる」「集団の特徴を知るために、現時点で不足しているデータが何かわかる」「整理した情報からアセスメント(見立て・分析)することができる」「分析結果からターゲットを絞ることができる」「ターゲットに対して 1 次予防(ポピュレーションアプローチ・ライフコースアプローチ)の計画を立案

できる」「計画したプログラムを実現可能性の高いプログラムに修正することができる。(連携等含む)」「計画したプログラムの中から効果が高く実現可能なプログラムを選ぶ事ができる」の9項目とし、研修の前後での差異を確認した。回答は4件法とし、Wilcoxonの符号付順位検定を行った。加えて実施前では、保健師経験年数を、実施後では自由記載で学びを確認した。

4. 研究成果

プログラムの開発

(1) 母子保健・精神保健・成人保健のプログラムを開発した。個別・家族事例をアセスメントし対応を検討することから発展させ、同様の疾患や障害を持つ人々(集団)を対象としたアセスメント・目標の設定・計画の立案を考えるプログラムとした。加えて、実践との関連付けを強める目的で、各自治体の状況や実施している事業・資源の確認や課題の検討や、対象者との面談場面のロールプレイを実施し実際の支援場面での課題検討を行った。¹⁾⁻³⁾

(2) 地区把握から計画立案を体験するプログラムを開発した。生活習慣病の健診データを基に、課題の抽出をPPモデルに沿って順番にアセスメントを実施する方法とした。(順番は疾病保健行動 行動の促進・阻害因子とした。)アセスメントをするために実際のデータを読み取りターゲットとなる課題を抽出すること、実際に自身の市町でどのようにデータを収集するかを検討した。ターゲットとなる課題解決のための計画を検討した。計画はヘルスプロモーションに焦点を当て、行動経済学で示されたnudge理論などを提示しながら、新しいプログラムの展開を検討した。

研修実施前後の成果

(1) 母子保健・精神保健・成人保健のプログラム

実施はH28年及び29年で、計4回実施した。7市町村より25名の参加者があり、実施前後の調査に回答を得た21名(84%)を分析した。参加者は保健師1年目1名、2年目4名、3年目5名、4年目2名、5年目3名であった。複数回の参加者は5名であった。

実施前後の評価

各論(母子・成人・精神)での疾患や障害の理解と対策の理解(3項目)については、いずれも理解があがっており有意差がみられた。個別・家族支援の理解では、個人家族のための「情報把握」「情報の整理」「アセスメント」「目標設定」の4項目での理解があがっており、有意差がみられた。一方「情報とアセスメント記録に書く」「ジェノグラムを書く」「エコマップを書く」には有意差はみられなかった。「個別支援から集団・地域支援へ展開することの理解については3項目とも理解が高まっており有意差がみられた。集団・地域支援の理解については、「集団地域のために必要な社会資源と連携する」を除いた4項目の理解があがっており、有意差がみられた。

(2) 地区把握から計画立案を体験するプログラム

1か所の自治体の新任保健師6名が参加した。自記式調査票を用いて、Wilcoxonの符号付順位検定を実施した。結果、9の評価指標のうち6の評価指標で有意な成果を示した。有意差がみられたのは、「集団の特徴を知るために市町の実情に即したデータの収集法」「入手したデータの整理法」「情報からのアセスメント」「ターゲットの絞り込み」「ポピュレーションアプローチの計画」であった。一方有意差がみられなかったのは「集団・地域支援

のために情報収集する視点を持つ」「計画した内容を実現可能性の高い内容に修正する」「実現可能性の高いプログラムを選ぶ」であった。「集団・地域支援のために情報収集する視点を持つ」はすでに獲得している思考と捉えることができる。「計画した内容を実現可能性の高い内容に修正する」「実現可能性の高いプログラムを選ぶ」は実践経験と連動する内容であり、実践の中で習得が進む内容と考えられる。

考察

(1)のプログラムでは、基礎教育での学びをフィードバックしながら、業務にどう添加していくかという思考で、参加者の学びがあったと考える。

(2)のプログラムでは、ヘルスプロモーションを推進するにあたって丁寧に統計資料を分析する意味とそこから新しいプログラムの開発をどう進めるかという、ステップアップの学びの場となっていたと考える。

以上のことから、バーチャルなプログラムと実践を融合させた新任保健師へのプログラムとして、(1)は2～4年向け、(2)は5年以上の経験者へのプログラムとして加筆修正を行い、ラダーの積み上げを進める必要があると考える。

<引用文献>

1. 平野かよ子編、保健師業務要覧第3版、日本看護協会出版会、119-120.
2. 市町村要保護自動対策地域協議会実務マニュアル、アセスメントの基礎
<http://www.pref.nara.jp/secure/111066/chapter7.pdf> (2017.8.アクセス)
3. 北田雅子他、動機づけ面接法、医歯薬出版、1-8.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：五十嵐 久人

ローマ字氏名：(IGARASHI, hisato)

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院保健学系

職名：准教授

研究者番号(8桁): 80195859

研究分担者氏名：高橋 宏子

ローマ字氏名：(TAKAHASHI, hiroko)

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院保健学系

職名：准教授

研究者番号(8桁): 90381079

研究分担者氏名：山崎 明美

ローマ字氏名：(YAMAZAKI, akemi)

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院保健学系

職名：講師

研究者番号(8桁): 60299881

研究分担者氏名：石田 史織

ローマ字氏名：(ISHIDA, shiori)

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院保健学系

職名：助教

研究者番号(8桁): 20710065

研究分担者氏名：横川 吉晴

ローマ字氏名：(YOKOKAWA, yoshiharu)

所属研究機関名：信州大学

部局名：学術研究院保健学系

職名：准教授

研究者番号(8桁): 50362140

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。